

4 QUALITY EDUCATION



〈目標4〉 質の高い教育

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

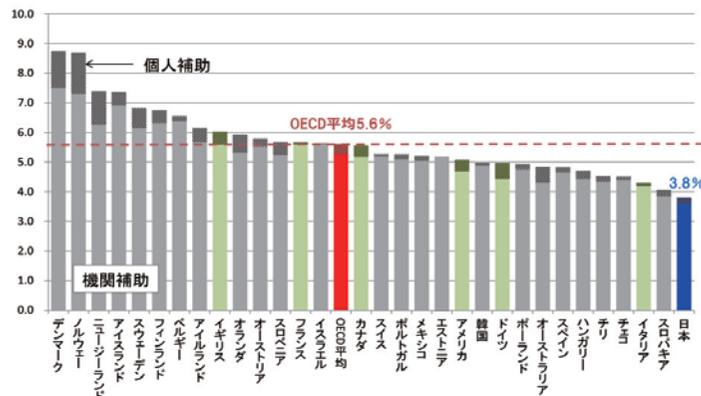
目標4の主な内容

- 教育におけるジェンダー格差をなくし、障害者、先住民や脆弱な立場にある子どもなどを含むすべての人が、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- すべての学習者が、持続可能な社会を実現するために必要な知識や技能を学ぶことができるようにする。例えば、持続可能な開発のための教育(ESD)やライフスタイル、人権やジェンダー平等、平和や非暴力の促進、文化多様性の理解などを通じて。
- 技術的・職業的スキルなど、働きがいのある人間らしい仕事や企業に必要な技能を備えた若者や成人の割合を大幅に増やす。

問題の背景

- 開発途上国の初等教育就学率は91%に達しましたが、学校に通えない子どもがまだ6,000万人近くいます。
- 小学校就学年齢で学校に通っていない子どものおおよそ50%は、紛争地域に住んでいると見られます。
- 最貧層世帯の子どもが学校に通っていない確率は、最富裕層の子どもの4倍のほります。
- 世界は初等教育の男女の平等を達成しましたが、すべての教育レベルでこの目標を達成できている国はほとんどありません。

公財政教育支出の対GDP比



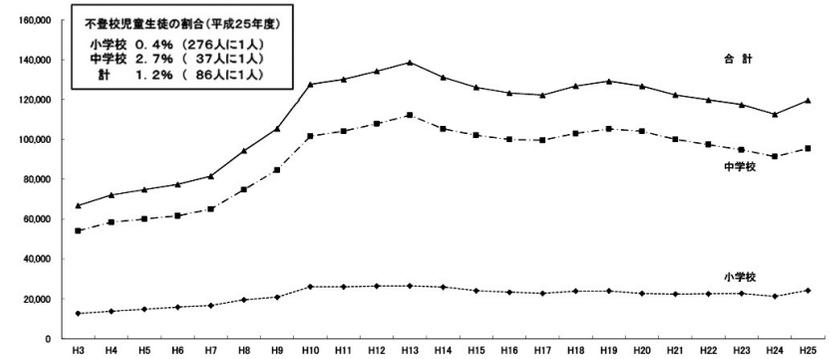
日本の公財政教育支出の対GDP比は、基幹補助と個人補助を合わせて3.8%と低く、データの存在するOECD加盟国の中で最下位です。

(OECD『図表で見る教育』2014年版より、文部科学省作成(グラフ緑色は日本以外のG7諸国))

日本の状況

- 親の収入が少ないほど、学力が低く、進学率も低い傾向にあります。
- 学校でのいじめや人権侵害が問題とされています。
- 小・中学校の不登校の生徒数は高止まり傾向にあります。

不登校児童生徒数の推移



(平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)より)



地域からのヒント

学校だけではなく地域全体を学びの場にする取り組みが各地で進んでいます。広島市では、地域住民が中心となり、公民館やひろしまNPOセンターと協力し、中学生が情報発信を担い住民の声を集めながら、公園の活用プランを作成しました。世代や立場を越えたさまざまな人たちが参加し、多様な意見をとりまとめて行動する過程そのものが、持続可能な社会をつくる人材を地域に育てることにつながる



中学生によるワークショップ(写真提供:ふるた多世代寺子屋)